

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	FAN Communications, Inc. (旧英訳名 F@N Communications Inc.) (注) 2020年3月26日開催の第21回定時株主総会の決議により、英訳名を上記のとおり変更いたしました。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年3月31日	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	8,724,816	7,785,637	34,200,488
経常利益 (千円)	967,733	869,634	3,785,697
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	628,003	585,270	2,488,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	631,152	569,429	2,683,370
純資産額 (千円)	19,031,745	19,558,436	21,053,310
総資産額 (千円)	25,813,509	25,466,553	27,125,192
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.29	7.75	32.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.4	76.6	77.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済及び世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が抑制されており、急速に減速しております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、インターネット上のコンテンツやプライバシーに関する取組が推進されており、インターネット広告の仕組みや広告を掲載するメディアに影響が出ております。

一方、インターネットユーザーの動画視聴時間の増加や今後の通信環境のさらなる高速化等もあり、動画広告市場の成長が見込まれております。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、プロシューマー支援事業の枠組みを再考し、既存事業の更なる成長と今後の事業の柱となる事業の開発を推進してまいりました。しかしながら、検索アルゴリズムの変更等の影響により売上高が減収となりました。また、利益面においては、減収に伴い売上高固定費比率が上昇し減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7,785,637千円（前年同期比89.2%）となりました。また、営業利益は、871,896千円（前年同期比90.4%）、経常利益は、869,634千円（前年同期比89.9%）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は585,270千円（前年同期比93.2%）となりました。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、従来「CPA型アドネットワーク事業」「CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を、「CPAソリューション事業」「ADコミュニケーション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

CPAソリューション事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「seedApp」等を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、検索アルゴリズムの影響を受け減収となった一方、seedAppの事業拡大及び利益率が改善したことに伴い利益面においては増益となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,685,525千円（前年同期比93.4%）、セグメント利益は1,029,245千円（前年同期比101.2%）となりました。

ADコミュニケーション事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend」等を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、静止画広告の減速を動画広告でカバーしきれず減収となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,928,510千円（前年同期比78.9%）、セグメント利益は117,405千円（前年同期比45.9%）となりました。

その他

当社グループは、シーサー株式会社が運営する「Seesaaブログ」を代表とするメディア事業等を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、メディア事業の広告収入が減速し減収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は171,601千円（前年同期比90.4%）、セグメント損失は24,090千円（前年同期はセグメント損失39,227千円）となりました。

報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	2019年12月期第1四半期		2020年12月期第1四半期		2019年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPAソリューション事業	6,089,699	69.8	5,685,525	73.0	24,064,731	70.4
ADコミュニケーション事業	2,445,395	28.0	1,928,510	24.8	9,391,889	27.4
その他	189,721	2.2	171,601	2.2	743,867	2.2
総売上高	8,724,816	100.0	7,785,637	100.0	34,200,488	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第1四半期連結会計期間末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数等)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	2020年12月期 第1四半期	2019年12月期
「A8.net(エーハチネット)」	稼働広告主ID数	3,354	3,468
	登録パートナーサイト数	2,760,464	2,711,938
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	220	267
	登録パートナーサイト数	992,312	982,499

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,658,639千円減少し、25,466,553千円となりました。主な減少要因としましては、現金及び預金が16,956,314千円(前連結会計年度末は18,610,946千円)と1,654,632千円減少したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ163,764千円減少し、5,908,117千円となりました。主な減少要因としましては、買掛金が4,358,729千円(前連結会計年度末は4,207,343千円)と151,385千円増加した一方、未払法人税等が228,635千円(前連結会計年度末は599,908千円)と371,273千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ1,494,874千円減少し、19,558,436千円となりました。主な減少要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を585,270千円計上した一方、配当金の支払いにより1,439,423千円減少、自己株式の取得により630,823千円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,930,032	76,930,032	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	76,930,032	76,930,032	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備 金増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	76,930,032	-	1,173,673	-	278,373

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,170,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,754,100	757,541	-
単元未満株式	普通株式 5,032	-	-
発行済株式総数	76,930,032	-	-
総株主の議決権	-	757,541	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファンコミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷1丁目1番8号	1,170,900	-	1,170,900	1.52
計	-	1,170,900	-	1,170,900	1.52

(注) 当第1四半期会計期間中において自己株式の取得を行ったため、2020年3月31日現在の自己株式総数は2,731,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,610,946	16,956,314
売掛金	3,728,003	3,933,917
有価証券	1,019,563	893,715
その他	622,935	754,200
貸倒引当金	10,842	14,469
流動資産合計	23,970,606	22,523,677
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	63,750	61,920
工具、器具及び備品(純額)	136,383	118,649
有形固定資産合計	200,133	180,569
無形固定資産		
その他	640,722	626,654
無形固定資産合計	640,722	626,654
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,905	1,751,570
その他	444,313	386,467
貸倒引当金	2,489	2,385
投資その他の資産合計	2,313,729	2,135,651
固定資産合計	3,154,585	2,942,875
資産合計	27,125,192	25,466,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,207,343	4,358,729
未払法人税等	599,908	228,635
賞与引当金	141,724	68,842
ポイント引当金	71,716	71,046
その他	896,950	1,030,026
流動負債合計	5,917,643	5,757,279
固定負債		
長期預り保証金	154,237	150,837
固定負債合計	154,237	150,837
負債合計	6,071,881	5,908,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,673	1,173,673
資本剰余金	278,373	278,373
利益剰余金	20,166,639	19,312,486
自己株式	800,000	1,430,823
株主資本合計	20,818,685	19,333,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,190	176,348
その他の包括利益累計額合計	192,190	176,348
新株予約権	42,434	48,377
純資産合計	21,053,310	19,558,436
負債純資産合計	27,125,192	25,466,553

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,724,816	7,785,637
売上原価	6,722,446	5,862,684
売上総利益	2,002,369	1,922,953
販売費及び一般管理費	1,037,823	1,051,056
営業利益	964,546	871,896
営業外収益		
受取利息	3,034	2,199
受取配当金	493	623
投資有価証券売却益	-	1,521
デリバティブ評価益	780	10,077
その他	1,318	228
営業外収益合計	5,627	14,650
営業外費用		
為替差損	2,225	4,269
投資事業組合運用損	-	11,284
その他	215	1,358
営業外費用合計	2,441	16,912
経常利益	967,733	869,634
特別利益		
新株予約権戻入益	516	-
特別利益合計	516	-
特別損失		
事務所移転費用	-	5,115
減損損失	-	2,504
特別損失合計	-	7,620
税金等調整前四半期純利益	968,249	862,014
法人税、住民税及び事業税	254,691	214,405
法人税等調整額	85,554	62,338
法人税等合計	340,245	276,743
四半期純利益	628,003	585,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,003	585,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	628,003	585,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,149	15,841
その他の包括利益合計	3,149	15,841
四半期包括利益	631,152	569,429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	631,152	569,429
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	48,798千円	58,017千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,439,423	19	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,439,423	19	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,089,699	2,445,395	8,535,094	189,721	8,724,816	-	8,724,816
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	47,587	-	47,587	10,592	58,179	58,179	-
計	6,137,286	2,445,395	8,582,682	200,313	8,782,996	58,179	8,724,816
セグメント利益 又は損失()	1,017,237	255,819	1,273,056	39,227	1,233,828	269,281	964,546

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2020年1月1日 至2020年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPAソリューション事業	ADコミュニケーション事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,685,525	1,928,510	7,614,036	171,601	7,785,637	-	7,785,637
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,759	-	45,759	29,409	75,169	75,169	-
計	5,731,285	1,928,510	7,659,795	201,011	7,860,806	75,169	7,785,637
セグメント利益 又は損失()	1,029,245	117,405	1,146,651	24,090	1,122,560	250,663	871,896

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来「CPA型アドネットワーク事業」「CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業」としていた報告セグメントの名称を、「CPAソリューション事業」「ADコミュニケーション事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円29銭	7円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	628,003	585,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	628,003	585,270
普通株式の期中平均株式数(株)	75,759,131	75,485,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2020年2月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式を取得する理由

機動的な資本政策の遂行及び株主へより一層の利益還元を図るため。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

2,500,000株(上限)

(4) 株式の取得価額の総額

1,000,000,000円(上限)

(5) 取得期間

2020年3月2日～2020年5月29日

(6) 取得方法

信託方式による市場買付

2. 上記取締役会決議に基づき2020年4月1日から2020年4月10日までに取得した自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の総数

853,500株

(2) 株式の取得価額の総額

369,149,300円

3. 上記取締役会決議に基づき2020年4月10日までに取得した自己株式の累計(約定ベース)

(1) 取得した株式の総数

2,414,100株

(2) 株式の取得価額の総額

999,972,400円

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2020年4月10日をもちまして終了いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

株式会社ファンコミュニケーションズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 義弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。